

2017年10月吉日

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所 中東研究センター  
2017年度 国際シンポジウム開催のご案内

平素は格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

本日は、来る11月29日に経団連会館での開催を予定しております、日本エネルギー経済研究所中東研究センターの2017年度国際シンポジウムについて、ご案内申し上げます。

「アラブの春」後の混乱とイスラーム過激派の台頭以降、大きな変革の時代にある中東は、未だその先行きが見通せず混沌とした状況が続いています。また、米国のトランプ政権の発足から間もなく1年が経過しますが、その一方的、かつ不透明な対中東外交、エネルギー政策は、中東の地域秩序をいっそう流動的なものにしていきます。

こうした混乱を招いた数多くある要因の一つには、ここ10年来の米国の対中東政策の迷走が挙げられます。トランプ政権はイランに対する姿勢をより強硬なものとしながらも、シリア内戦への関与や「イスラーム国」掃討作戦、中東和平などに関しては、極めて限定的なアプローチに固執する姿勢が顕著です。他方で、従来は域内諸国への直接的な関与に慎重だったサウジアラビアが、バハレーンに続いてイエメンに対しても積極的な軍事行動に出始め、こうした動きに他の湾岸産油国も追随しています。その背景には、域内で影響力を強めるイランに対する覇権争いが存在していることは否定できません。一方で、カタールに対するサウジアラビアなどのボイコットは、湾岸諸国の間に存在する根強い不信感を表面化させました。さらに、混迷するシリアと国境を接するトルコも安全保障環境の急激な変化に晒され、シリアやイラクへの軍事的介入を強めています。米国不在の下、それぞれの思惑を持った域内大国の積極的な外交姿勢は、地盤が揺れ動く中東地域の安定化にどのような影響を与えるのか、我々は注視していかなければなりません。

このような中東における地政学的な変動は、国際社会に対して中東への関与の在り方を問い直し、アプローチの再定義を迫っています。弊所中東研究センターの今年度のシンポジウムでは、今もっとも注目を集めている中東湾岸地域、トルコ情勢、「ポストISのイラク」、そして米国の対イラン政策といった重要問題に焦点をあてることで、中東・北アフリカ地域の変化の諸要素を明らかにし、今後の展望を見通すための分析と見解を披露します。当日は、国内外の著名研究者と弊所の専門家による個別報告に加え、会場の皆様とともに一連の問題を包括的に議論する、パネルディスカッションの場を設ける予定でございます。

ご多用の折とは存じますが、奮ってご参加いただけますよう、お願い申し上げます。

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
理事長 豊田 正和